

担い手不在集落の解消

(11) 日本型直接支払制度の取組拡大 (12) 地域が必要とする多様な担い手の確保

農林水産総務課農山漁村振興室

1. 目指す姿と取組のポイント

【令和6年度までに275以上の集落で担い手不在を解消】

- 担い手不在集落を解消するためには、集落の皆さんで営農維持に向けた話し合いや共同活動に取り組んでいただくことが大切。そのために、まずは日本型直接支払制度の取組や人・農地プランの検討を促進。
- その話し合いを出発点として、担い手不在集落の解消に向けて、①集落営農組織の設立、②近隣の担い手によるカバー、③定年帰農者等の多様な担い手確保といった具体的な取組へ誘導

【進捗】 担い手不在集落を対象としたアンケート調査等をもとに、86集落をリストアップして個別支援を実施（継続中）。

令和2年度の担い手不在解消は目標31集落に対して27集落の見込み。

2. 取組の進め方と令和3年度予算事業

(1) 担い手不在集落での話し合い、共同活動の促進

①中山間地域等直接支払事業（国）

中山間地域等において、農業生産活動の維持を通じて農地を保全する農業者等に交付金を交付。

交付金：（田の場合）8千円～21千円/10a
(広域化や生産性向上等に取組む場合の加算) 3千円/10a

②多面的機能支払事業（国）

農地や水路等の地域資源を守り、農地の有する多面的機能の維持管理のために取組む共同活動に対して、交付金を交付。

交付金：（田の場合）3千円/10a （水路等の補修を実施する場合）2.4千円～4.4千円/10aを追加

(2) 集落営農組織の設立

【方向】 集落での検討や必要な機械導入の支援に、小規模の基盤整備も組み合わせた総合的な営農環境の整備により、集落営農組織の設立を促進。

（5年間の取組想定数：75集落）

①営農の組織化等に関する支援（県）

担い手不在集落における任意組織設立や組織の法人化、さらには広域連携に必要な話し合い経費や営農機械の導入費を助成

【任意組織設立】 話し合い経費：1/3以内（上限200千円） 活用想定数 40組織/年
機械導入支援：1/3以内（上限5,000千円） 活用想定数 20組織/年

【法人化・広域連携】 話し合い経費：1/2以内（上限1,000千円）
機械導入支援：1/3以内（上限10,000千円）

②生産基盤の整備

担い手不在集落における暗渠排水などの生産基盤整備にかかる農家負担を軽減。

【基盤整備】 農地耕作条件改善事業：（要件）総事業費2,000千円以上、受益者2者以上等（国）

【負担軽減】 県単農地集積促進事業：上記事業を実施し、担い手不在が解消されれば事業費の12.5%分を農家に促進費として交付（県）

(3) 近隣の担い手によるカバー

【方向】集落側の近隣の担い手への期待は大きいが、担い手不在集落へ出かけての営農はコスト高などが課題。R3から営農経費等の受け手支援を強化して取組を促進。
(5年間の取組想定数：150集落)

【農地の出し手支援】

①農地中間管理機構集積協力金（地域集積協力金）（国）

担い手への農地集積、集約化や荒廃農地の解消を加速するため、農地中間管理機構に農地を貸し付ける農家に対して協力金を交付

農家協力金：10千円～28千円/10a

【農地の受け手支援】

②近隣の担い手による営農支援（県）【新規】

近隣の担い手が担い手不在集落での営農を一定面積以上開始する場合、営農係る経費や必要となる機械導入を支援する事業を創設

担い手への交付金：500千円/集落 活用想定数 30集落/年

機械導入支援：1/3（上限10,000千円） 活用想定数 10集落/年

③担い手への農地集積促進事業（県）

経営規模拡大を図る担い手の農地集積を支援

集積促進費：15千円～20千円/10a

(4) 定年帰農者等の多様な担い手確保

【方向】認定新規就農者などの従来の「担い手」に加え、定年帰農者や集落営農の担い手（雇用、オペレーター等）、半農半Xなどの「多様な担い手」の確保を進める。
(5年間の取組想定数：50集落)

①定年等帰農者の営農開始・定着を支援（県）【拡充】

担い手不在集落で営農を開始する農業者の経営確立を支援するとともに、他の新規就農者支援事業と同様に機械導入費の助成を追加。

交付金：60千円/月（最長2年） 活用想定数 10名/年

機械導入支援：1/3（上限10,000千円） 活用想定数 5名/年

②集落営農組織の担い手確保支援（県）

・法人として就農希望者を雇用し、技術や知識を習得させるために必要となる研修費用を助成

研修費助成：1,200千円/人/年（最長1年） 活用想定者数 5名/年

・オペレーター等で集落営農組織に参画し、かつ自らも経営する農業者（半農半集落営農）を支援

交付金：60千円/月（最長2年） 活用想定者数 5名/年

③多様な担い手の確保支援（県）

・50歳以上65歳未満の新規就農者の研修経費を助成

準備型（最長1年）：UIターン者120千円/月 県内在住者60千円/月

経営開始型（最長2年）：60千円/月

・半農半Xを実践するU/Iターン農業者の研修費用等を助成

就農前：120千円/月（最長1年） 就農後：最大60千円/月（最長1年）

機械導入支援：1/3（上限1,000千円）